

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	6,482,373			5,728,571	実質収支比率			6.9	7.4																																																																																																																																
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,261,594	5,422,591	経常収支比率	86.2	84.2																																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	220,779	305,980	(※1)	(92.0)	(90.1)																																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	550	73,137	標準財政規模	3,193,807	3,142,316																																																																																																																																				
						中部	×	実質収支	220,229	232,843	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	9,292	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-12,615	-132,725	公債費負担比率	13.9	14.7																																																																																																																																					
	17年国調(人)	9,194			過疎	×	積立金	30,000	100,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.1			山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,050	第1次	22年国調	777	868	指数表選定	○	17,385	-32,725	実質公債費比率	10.3	10.9																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	10,034		17.8	19.2						将来負担比率	43.5	47.6																																																																																																																																				
	25.03.31(人)	9,915	第2次	702	829						資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	9,898		16.1	18.3																																																																																																																																												
	増減率(%)	1.4		2,889	2,763																																																																																																																																												
面積(km ²)	68.64		第3次	66.1	61.0																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	135																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	3,290																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,215,235	5,036,373																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	107	340,688	3,184	うち公的資金	4,985,041	4,879,026																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	484,229	649,787																																																																																																																																							
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	3	8,928	2,976	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,420	教育公務員	4	12,504	3,126	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																							
	議会副議長	1	1,890	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	815,000	785,000																																																																																																																																							
	議会議員	10	1,630	合計	111	353,192	3,182	積立金現在高	128,338	128,211																																																																																																																																							
				ラスパイレス指数			98.0		減債基金	738,189	632,208																																																																																																																																						
									その他特定目的基金																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(6)</td> <td>大雪清掃組合</td> <td>(15)</td> <td>東神楽町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計診療施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>大雪葬斎組合</td> <td>(16)</td> <td>東神楽新都市開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大雪消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大雪地区広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大雪地区広域連合 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>上川広域滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(6)	大雪清掃組合	(15)	東神楽町土地開発公社	○			(3)	国民健康保険特別会計診療施設勘定					(7)	大雪葬斎組合	(16)	東神楽新都市開発公社	○									(8)	大雪消防組合												(9)	大雪地区広域連合 一般会計												(10)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計												(11)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計												(12)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計												(13)	上川教育研修センター組合												(14)	上川広域滞納整理機構		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(6)	大雪清掃組合	(15)	東神楽町土地開発公社	○																																																																																																																																					
		(3)	国民健康保険特別会計診療施設勘定					(7)	大雪葬斎組合	(16)	東神楽新都市開発公社	○																																																																																																																																					
								(8)	大雪消防組合																																																																																																																																								
								(9)	大雪地区広域連合 一般会計																																																																																																																																								
								(10)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計																																																																																																																																								
								(11)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計																																																																																																																																								
								(12)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																								
								(13)	上川教育研修センター組合																																																																																																																																								
								(14)	上川広域滞納整理機構																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,114,672	17.2	1,055,995	34.7	普通税	1,037,493	93.1	9,197
地方譲与税	108,053	1.7	108,053	3.6	法定普通税	1,037,493	93.1	9,197
利子割交付金	2,454	0.0	2,454	0.1	市町村民税	459,865	41.3	9,197
配当割交付金	2,159	0.0	2,159	0.1	個人均等割	13,130	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,959	0.0	2,959	0.1	所得割	392,121	35.2	-
地方消費税交付金	82,580	1.3	82,580	2.7	法人均等割	27,590	2.5	4,785
ゴルフ場利用税交付金	7,054	0.1	7,054	0.2	法人税割	27,024	2.4	4,412
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	486,448	43.6	-
自動車取得税交付金	22,557	0.3	22,557	0.7	うち純固定資産税	474,269	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,082	1.7	-
地方特例交付金	11,793	0.2	11,793	0.4	市町村たばこ税	72,098	6.5	-
地方交付税	1,868,163	28.8	1,730,838	56.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,730,838	26.7	1,730,838	56.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	137,268	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	57	0.0	-	-	目的税	77,179	6.9	-
(一般財源計)	3,222,444	49.7	3,026,442	99.5	法定目的税	77,179	6.9	-
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	入湯税	18,502	1.7	-
分担金・負担金	250,968	3.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	143,984	2.2	2,743	0.1	都市計画税	58,677	5.3	-
手数料	36,807	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	992,848	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	354,547	5.5	-	-	合計	1,114,672	100.0	9,197
財産収入	10,334	0.2	421	0.0				
寄附金	7,630	0.1	-	-				
繰入金	900	0.0	-	-				
繰越金	305,981	4.7	-	-				
諸収入	413,130	6.4	9,517	0.3				
地方債	741,638	11.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	204,438	3.2	-	-				
歳入合計	6,482,373	100.0	3,040,285	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.4	95.8
現年計	99.3	95.9
市町村民税	99.4	95.1
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	268,396	実質収支	171
下水道	145,103	再差引収支	171
上水道	85,214	加入世帯数(世帯)	1,256
介護サービス	34,079	被保険者数(人)	2,306
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	4,000	1人当り	国庫支出金
その他	-		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,763	1.1	-	66,763
総務費	1,108,616	17.7	145,904	1,025,638
民生費	1,602,920	25.6	241,023	769,273
衛生費	455,583	7.3	41,037	328,557
労働費	40	0.0	-	40
農林水産業費	162,957	2.6	-	105,789
商工費	78,658	1.3	-	67,891
土木費	980,772	15.7	549,976	453,832
消防費	161,974	2.6	-	161,974
教育費	1,006,794	16.1	479,279	495,843
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	636,517	10.2	-	594,885
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,261,594	100.0	1,457,219	4,070,485

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,114,440	33.8	1,636,230	1,623,496	50.0
人件費	978,873	15.6	881,300	872,175	26.9
うち職員給	614,884	9.8	519,333	-	-
扶助費	499,134	8.0	160,129	156,520	4.8
公債費	636,433	10.2	594,801	594,801	18.3
元利償還金	636,224	10.2	594,592	594,592	18.3
内訳	562,776	9.0	526,420	526,420	16.2
うち元金	73,448	1.2	68,172	68,172	2.1
うち利子	209	0.0	209	209	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,689,935	43.0	2,132,948	1,174,843	36.2
物件費	747,548	11.9	531,877	397,147	12.2
維持補修費	138,480	2.2	124,408	71,841	2.2
補助費等	1,154,476	18.4	852,294	705,855	21.8
うち一部事務組合負担金	522,898	8.4	479,492	479,492	14.8
繰入金	183,182	2.9	165,011	-	-
積立金	136,108	2.2	129,217	-	-
投資・出資金・貸付金	330,141	5.3	330,141	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,457,219	23.3	301,307	-	-
うち人件費	24,806	0.4	24,806	-	-
普通建設事業費	1,457,219	23.3	301,307	-	-
うち補助	942,411	15.1	43,242	-	-
うち単独	514,808	8.2	258,065	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,261,594	100.0	4,070,485	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,482	6,262	221	220	1	5,285	
2							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	6,482	6,262	221	220		5,285	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1	1	0	0	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計診療施設勘定	175	160	16	16	4	-	-	-	
3 水道事業会計	135	139	▲3	126	85	835	620		法適用企業
4 公共下水道特別会計	277	264	13	13	145	1,307	1,034		法非適用企業
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				156		2,142	1,654		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	297	291	6	6	-	44	9	
2 大雪葬斎組合	22	20	2	2	-	-	-	
3 大雪消防組合	1,087	1,076	11	9	-	566	157	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,115	1,110	4	4	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	2,789	2,788	1	1	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	4,114	3,765	349	349	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	390	319	71	71	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	35	33	1	1	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	15	13	1	1	-	-	-	
計一部事務組合等				446		611	166	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東神楽町土地開発公社	▲2	21	5	-	-	125	-	9	
2 東神楽町都市開発公社	110	145	26	-	-	-	550	55	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
82									
計地方公社・第三セクター等			31	-	-	125	550	64	

※地方公共団体が①2%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	686,440	666,130	653,971	23.8	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
進元利償還金	109,249	121,747	140,073	5.1	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	18,009	20,626	20,551	0.7	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	444	4,815	16,561	0.6	
一時借入金の利子	222	256	209	0.0	
合計	(A) 814,364	813,574	831,365		
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	4,369	13,564	0.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	444	446	2,997	0.1
	特定財源の額	(B) 91,323	93,160	100,459	
標準財政規模	(C) 3,228,205	3,142,316	3,193,807		
算入公債費等の額	(D) 440,179	436,868	445,582		
	(C)-(D)	2,788,026	2,705,448	2,748,225	
実質公債費比率	(単年度)	10.1	10.5	10.4	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	12.3	10.9	10.3	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,124,022	5,123,025	5,285,444	192.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	530,959	508,810	477,468	17.4
	公営企業債等繰入見込額	1,545,786	1,677,696	1,654,346	60.2
	組合等負担等見込額	133,480	114,754	166,108	6.0
	退職手当負担見込額	731,676	688,239	628,012	22.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	60,058	63,779	63,503	2.3
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 8,125,981	8,176,303	8,274,881	
	充当可能財源等	1,290,662	1,452,430	1,543,975	56.2
充当可能特定歳入	1,080,088	1,045,970	1,037,240	37.7	
基準財政需要額算入見込額	4,453,097	4,387,493	4,496,531	163.6	
合計	(F) 6,823,847	6,885,893	7,077,746		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	46.7	47.6	43.5		
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
	実質公債費比率	10.3	25.0	35.0	
将来負担比率	43.5	350.0			

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	43.5	350.0	

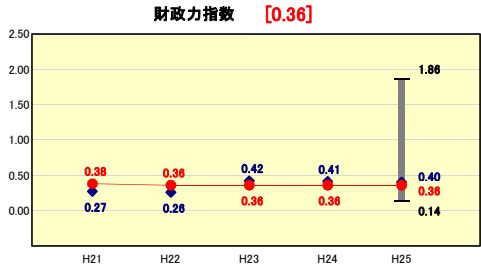
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,050	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,034	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.64	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	6,482,373	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	6,261,594	千円	市町村類型	H21 II-0 H22 II-0 H23 II-2	
実質収支	220,229	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	3,193,807	千円			
地方債現在高	5,215,235	千円			



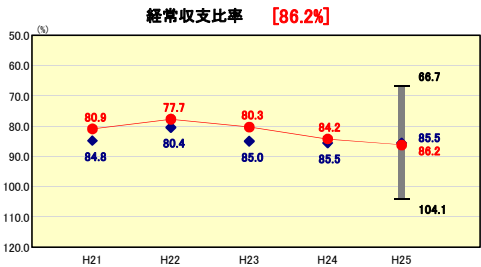
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



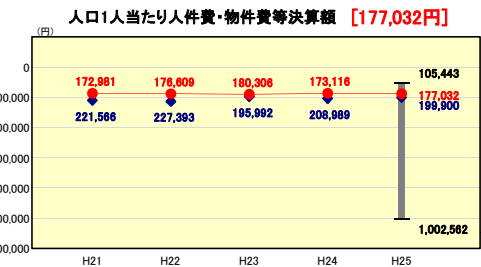
財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲により人口が年々増加しており、自主財源である住民税等も前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



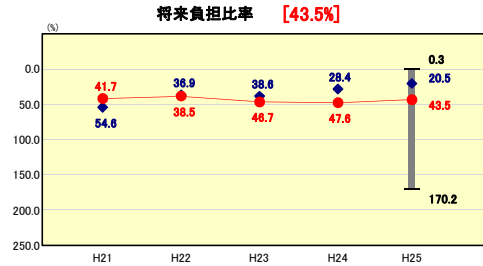
経常収支比率の分析欄
 公債償還額の減少など義務的経費の削減をおこなっているが、類似団体平均を上回っている。今後においても、事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



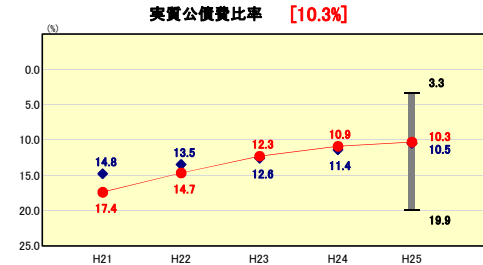
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の歳出抑制を図っていることにより、類似団体平均より低い数値となっている。今後も適正な定員管理、物件費の歳出抑制を図っていく。

将来負担の状況



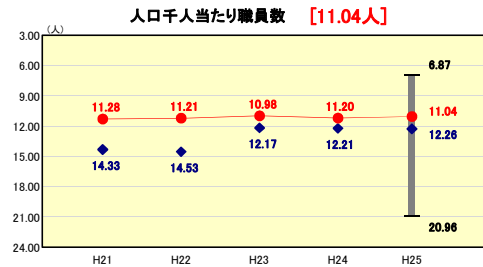
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定や一部事務組合(消防組合)の地方債に係る負担見込みが上昇したものの、今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



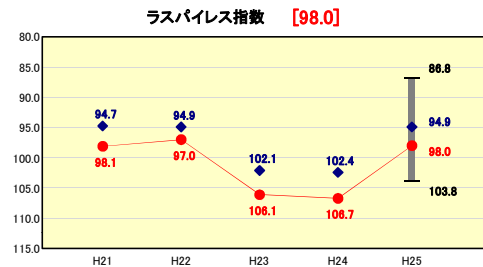
実質公債費比率の分析欄
 急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で実質公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少し類似団体平均を下回った。今後も普通建設事業費の年次準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5カ年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在類似団体平均を下回る職員数であり、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。しかし人口当たりの職員数、給与額、人件費はいずれも類似団体平均を下回っている。平成24年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がなかった場合の指数は、98.4となっており、0.4ポイント減少している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

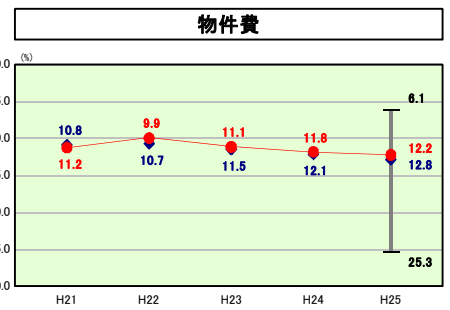
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	10,050	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,034	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	68.64	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	6,482,373	千円	将 来 負 担 比 率	43.5	%
歳出総額	6,261,594	千円	市 町 村 類 型	H21 II-O H22 II-O H23 II-2	
実収支	220,229	千円	(年 度 毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	3,193,807	千円			
地方債現在高	5,215,235	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

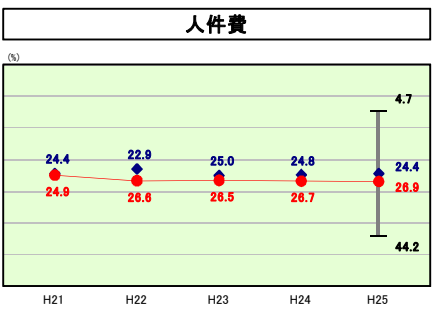
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 46/91 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄

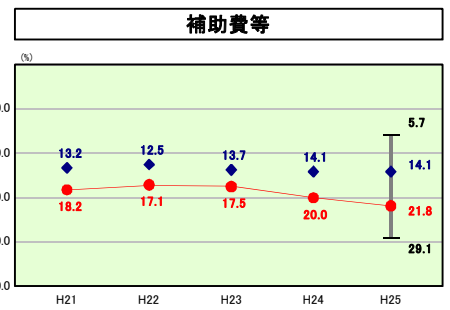
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの縮減に努めていく。



類似団体内順位 63/91 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄

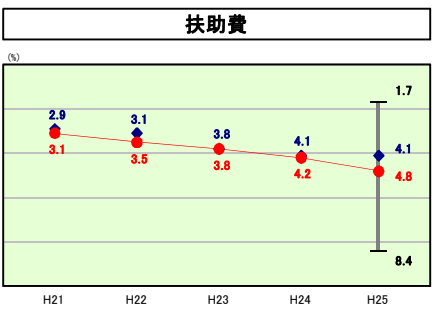
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、人口一人当たりの決算額での比較では類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 84/91 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

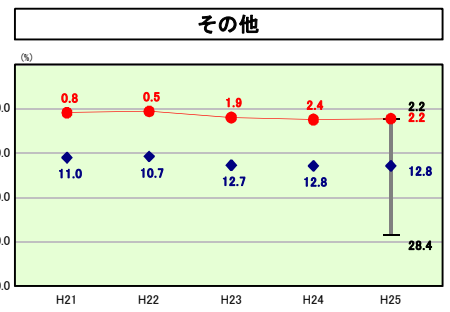
住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



類似団体内順位 64/91 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

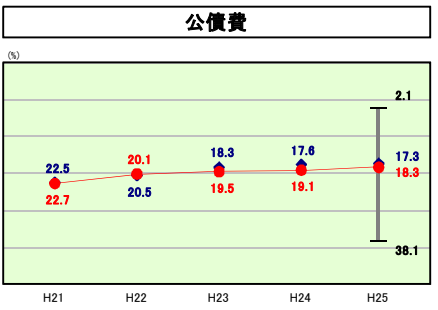
経常収支比率は類似団体を上回っている。人口一人当たりの決算額では、平均値を下回っているが、人口増加に伴い各種医療費、障がい者に対する扶助費が増加傾向にある。



類似団体内順位 1/91 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄

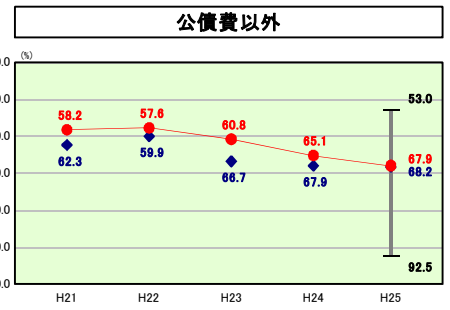
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



類似団体内順位 67/91 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



類似団体内順位 38/91 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析欄

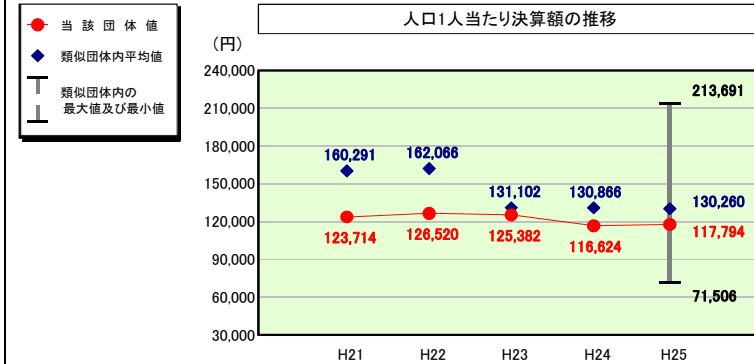
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

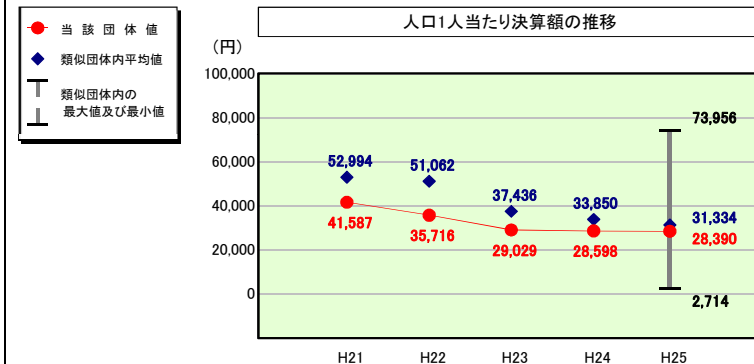
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	978,873	97,400	107,860	▲ 9.7
賃金 (物件費)	149,277	14,853	10,528	▲ 41.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,416	14,071	15,409	▲ 8.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,790	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,806	2,468	2,476	▲ 0.3
▲退職金	▲ 110,540	▲ 10,999	▲ 12,174	▲ 9.7
合計	1,183,832	117,794	130,260	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.04	12.26	▲ 1.22
ラスパイレス指数	98.0	94.9	3.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

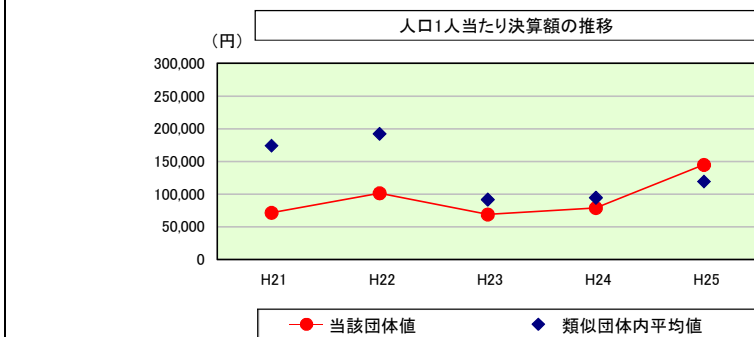


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	653,971	65,072	71,410	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	140,073	13,938	19,838	▲ 29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,551	2,045	4,809	▲ 57.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,561	1,648	1,747	▲ 5.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	209	21	16	31.3
▲特定財源の額	▲ 100,459	▲ 9,996	▲ 2,838	252.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,582	▲ 44,337	▲ 63,648	▲ 30.3
合計	285,324	28,390	31,334	▲ 9.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

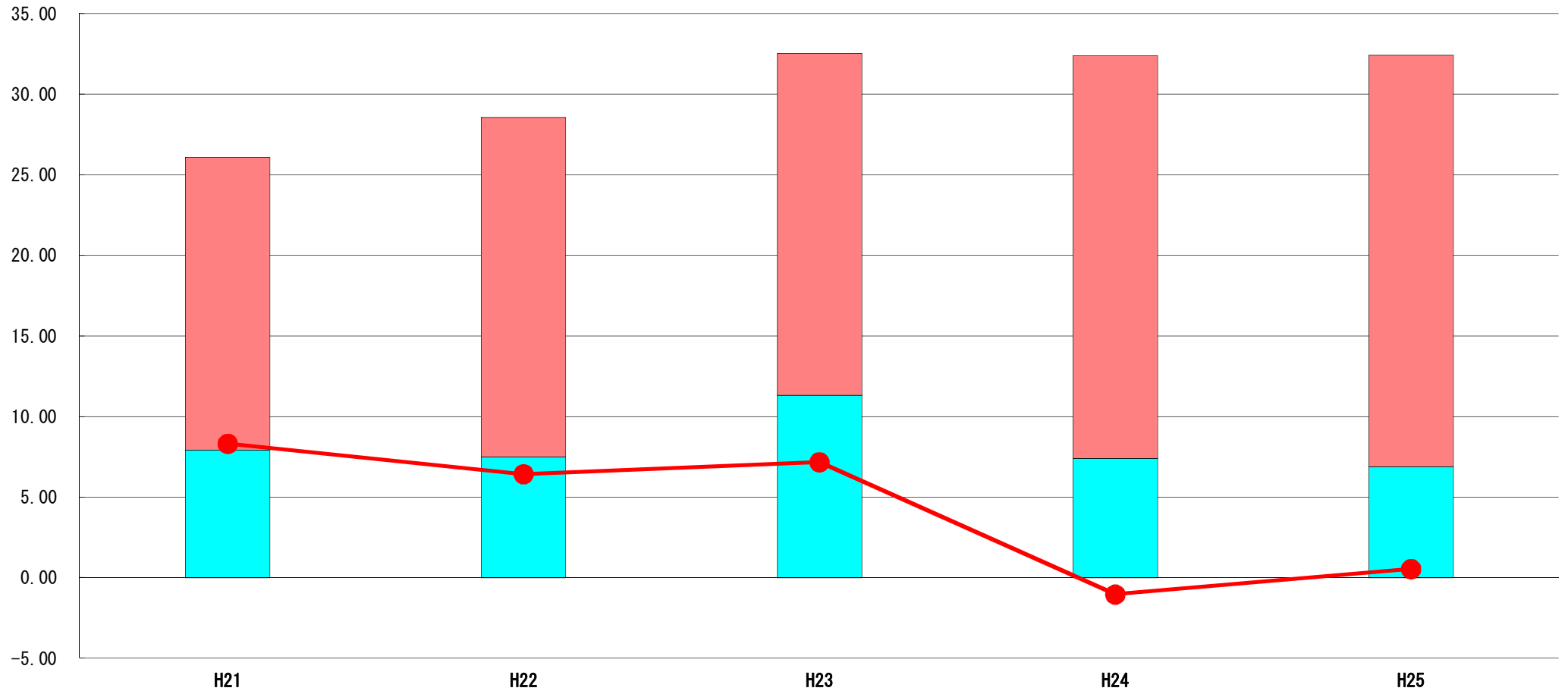
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	680,769	71,766	14.5	174,443	52.1	▲ 37.6
うち単独分	598,222	63,064	152.0	89,518	60.1	91.9
H22	970,817	101,667	41.7	192,544	10.4	31.3
うち単独分	694,522	72,732	15.3	82,235	▲ 8.1	23.4
H23	673,793	69,150	▲ 32.0	92,021	▲ 52.2	20.2
うち単独分	178,015	18,269	▲ 74.9	52,579	▲ 36.1	▲ 38.8
H24	784,045	79,077	14.4	94,828	3.1	11.3
うち単独分	276,986	27,936	52.9	55,133	4.9	48.0
H25	1,457,219	144,997	83.4	119,674	26.2	57.2
うち単独分	514,808	51,225	83.4	57,803	4.8	78.6
過去5年間平均	913,329	93,331	24.4	134,702	7.9	16.5
うち単独分	452,511	46,645	45.7	67,454	5.1	40.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.16	21.07	21.22	24.98	25.52
 実質収支額		7.93	7.51	11.32	7.41	6.90
 実質単年度収支		8.31	6.43	7.17	▲ 1.04	0.54

分析欄

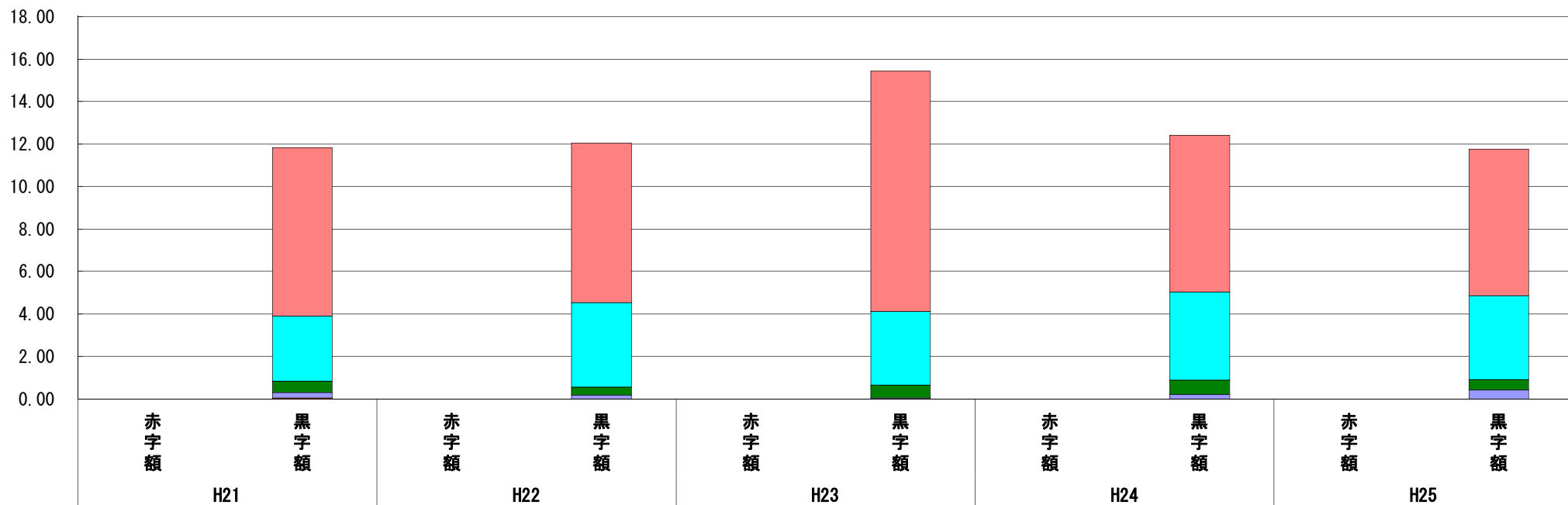
実質収支は毎年黒字を維持し、財政調整基金は増加傾向にあり、健全な財政運営である。今後も長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.93	7.51	11.32	7.41	6.90
水道事業会計		3.08	3.96	3.46	4.14	3.96
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.53	0.38	0.60	0.66	0.49
公共下水道特別会計		0.26	0.17	0.06	0.23	0.42
国民健康保険特別会計事業勘定		0.05	0.03	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

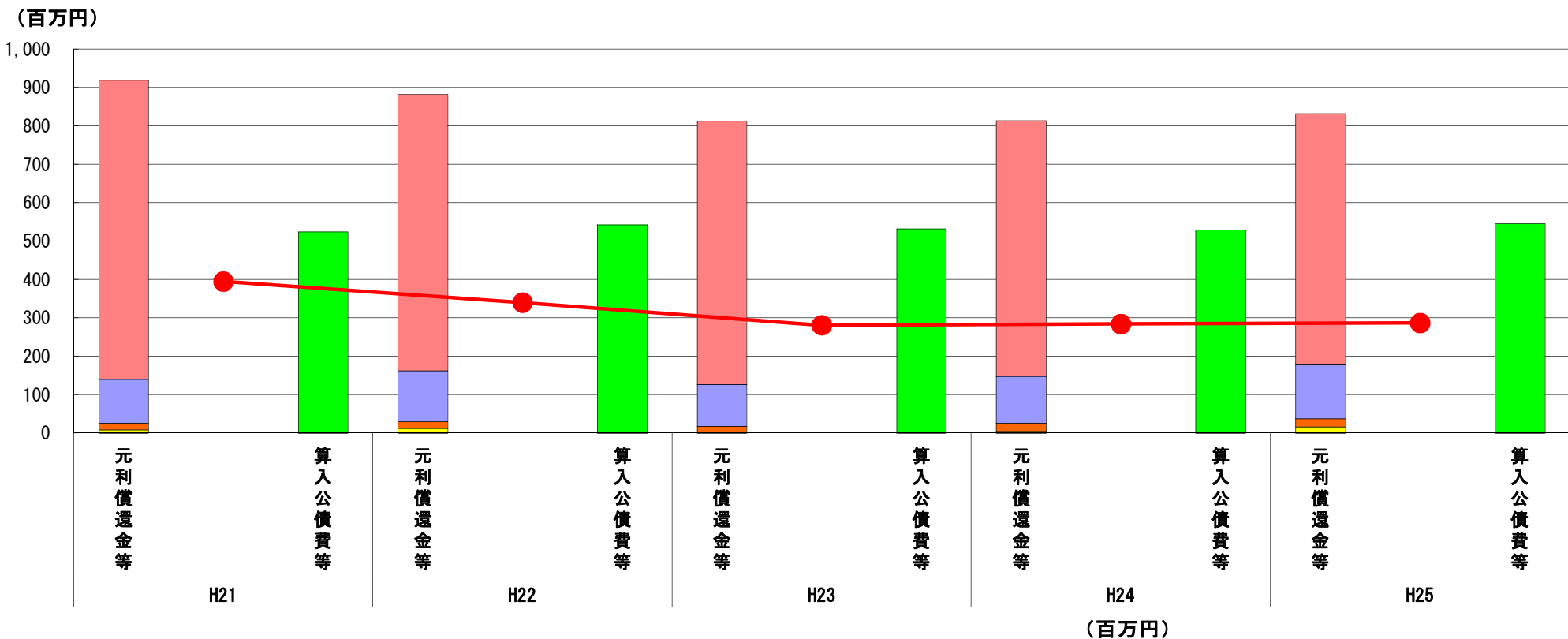
すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道東神楽町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		779	720	686	666	654
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		114	133	109	122	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		5	12	0	5	17
	一時借入金の利子		3	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		524	543	532	530	545
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		395	340	281	284	287

分析欄

人口の増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク(平成16年度)を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、元利償還額が年々減少している。一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金と民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定による支出額が増加している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

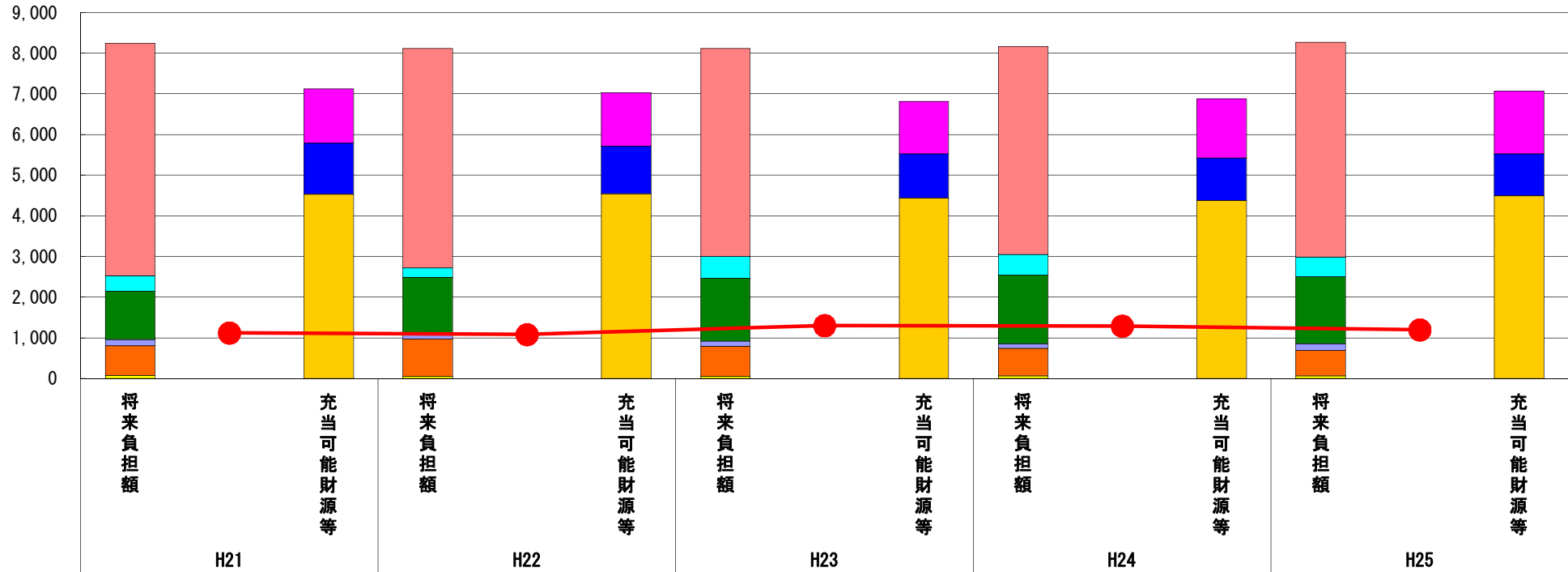
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,718	5,398	5,124	5,123	5,285
	債務負担行為に基づく支出予定額		392	218	531	509	477
	公営企業債等繰入見込額		1,186	1,398	1,546	1,678	1,654
	組合等負担等見込額		149	133	133	115	166
	退職手当負担見込額		728	913	732	688	628
	設立法人等の負債額等負担見込額		82	57	60	64	64
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,326	1,310	1,291	1,452	1,544
	充当可能特定歳入		1,274	1,178	1,080	1,046	1,037
	基準財政需要額算入見込額		4,531	4,549	4,453	4,387	4,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,122	1,080	1,302	1,290	1,197

分析欄

平成24年度国の補正予算に係る地方債の借入（平成25年度に繰越）のため、地方債残高は増加しているが、基準財政需要額に算定されるため将来負担比率は減少している。

今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。